

南シナ海で広がる米中の亀裂

飯田 将史

(防衛研究所地域研究部北東アジア研究室主任研究官)

【要約】

中国は南シナ海において、領土・主権や海洋権益をめぐる問題で優位な立場を構築することと、米軍の優位に対抗することを目的として、関係諸国との摩擦を顧みない強硬な進出を続けている。これに対して米国は警戒感を強め、同盟国・パートナー国との関係強化を含む「リバランス」を進めており、南シナ海における中国と米国の対立は深まる傾向にある。

キーワード：南シナ海、中国海軍、中国海警局、接近阻止・領域拒否（A2/AD）、バシー海峡

一 はじめに

南シナ海では、スプラトリー諸島（南沙群島）やパラセル諸島（西沙群島）の領有権と、様々な資源の開発や管轄権などの海洋権益をめぐる争い、中国、台湾、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイの6者の主張が複雑に重複している。南シナ海における領有権や海洋権益をめぐる争いは1970年代に顕在化して以来、今日まで解決に至っておらず、1974年と88年の中国による武力の行使を含めて、南シナ海の安定を損ないかねない緊張状態をたびたび引き起こしてきた¹。2008年ごろからは、中国の政府公船や海軍艦艇の進出が活発化し、領有権に関する主張や海洋権益の確保に向けて強硬な姿勢をとるようになった結果、南シナ海における中国と周辺諸国との摩擦が高まりつつある。

中国は、南シナ海問題を中国と紛争諸国との間の二国間問題として位置づけ、問題の解決に向けた他国や国際機関の関与を拒否する姿勢を示している²が、南シナ海の安定は地域諸国にとって安全保障上の大きな関心事項である。南シナ海には、マラッカ海峡から北東アジアに至る重要な海上交通路が存在しており、その安定と安全を確保することは、日本や米国を含む多くの利用国にとっても極めて

¹ 南シナ海問題の経緯については Sarah Raine and Christian Le Miere, “Chapter One: Mapping the History,” *Regional Disorder: The South China Sea Disputes* (London: Routledge, 2013), pp. 29~54 が簡潔にまとめている。

² 例えば外交部の華春瑩報道官は南シナ海問題に関する質問に答えて、「我々は関係する争いを二国間の友好的な話し合いによって妥当に処理し解決することを希望しており、「米国が南シナ海問題で一方の側につかないよう希望する」と述べている（「外交部發言人表示 希望美方在南海問題上不選邊站隊」『人民日報』2013年7月13日）。

重要かつ正当な利益である³。中国による急速な海洋への進出と、主権や管轄権を主張する強引な行動が引き起こしている南シナ海での摩擦や緊張の高まりは、紛争諸国間の個別の問題ではなく、広く東アジア地域全体の安全保障問題として捉えられるべきであろう。

以上のような問題意識に基づいて、本稿では中国による南シナ海への進出の現状と、その目的について検討したい。まず、中国の海上法執行機関と人民解放軍による南シナ海での行動内容と、それが引き起こしている問題について確認した上で、その目的を領土・海洋権益の確保と米国への対抗という2つの側面から分析する。最後に、南シナ海における今後の中国と米国の関係を展望し、台湾にとっての含意について若干触れてみたい。

二 高まる中国のプレゼンス

近年中国は、南シナ海におけるプレゼンスを急速に拡大しており、他国との摩擦や対立を顧みない強硬な行動を見せているが、その最前線で活発に活動しているのが海上法執行機関である。中国には複数の海上法執行機関が存在しており、2013年7月に後述する「中国海警局」への統合が実施される以前には、国家海洋局に所属する「海監」、農業部漁業局に所属する「漁政」、交通運輸部海事局に所属する「海巡」、公安部辺防総隊に所属する「海警」、そして海関総署の密輸取り締まり部門である「海関」の5つが、いわゆる「五龍（ファイブ・ドラゴンズ）」と呼ばれる中心的な組織であった⁴。なかで

³ Lee Kuan Yew, “China Unfettered, Old Rules No Longer Bind,” *Forbes*, April 14, 2014, p. 32.

⁴ 「五龍」については、Lyle J. Goldstein, “Five Dragons Stirring Up the Sea, Challenges and Opportunities in China’s Improving Maritime Law Enforcement Capabilities,” *China Maritime Study*, No. 5 (Newport: Naval War College Press, 2010) を参照されたい。

も「海監」と「漁政」の監視船は、南シナ海に頻繁に進出し、自国の漁船を保護し、他国の漁船を取り締まるパトロール活動や、他国が実効支配している島嶼に対する主権主張活動を強化してきた。

例えば2010年4月、「漁政」は大型の監視船「漁政311」と随伴する「漁政202」を南シナ海に派遣し、1か月余りにわたるパトロール活動を行った。指揮官を務めた劉添榮・南海区漁政局副局長によれば、その目的は「常態的に中国の漁民の安全を守り、中国の主権の存在を際立たせること」であった⁵。このパトロール活動において「漁政」の監視船は、南シナ海で操業していた276隻の中国漁船を保護する一方で、204隻の外国漁船を監視した。また、外国が支配している13の島嶼に対して監視活動を行ったという。この監視活動の一環として、マレーシアが支配しているスワロー礁（弾丸礁）に接近した際には、マレーシア海軍の艦艇と航空機との間で18時間にわたる対峙状況を引き起こしている⁶。

また、「海監」の監視船も南シナ海での活動を強化しており、外国の調査船に対する妨害活動や、領土・主権と海洋権益の確保を目指した活動などを繰り返している。2011年5月には、南シナ海で活動していたベトナムの海洋調査船が、「海監」の監視船によってその航行を妨害された。「海監」の監視船は、ベトナムの調査船が曳航していた資源探査用のケーブルを切断したという⁷。同月には、フィリピンが領有権を主張しているイロコイ・リーフ付近において、「海監」の監視船と中国海軍の艦艇が、ブイを投下したり、建設資材を降ろ

⁵ 「中国漁政南沙護航行動昇級」『新華網』2010年4月4日。

⁶ 「我國南沙巡航護漁編隊遭馬來西亞軍艦干擾18小時」『新華網』2010年5月6日。

⁷ Vietnam Ministry of Foreign Affairs, “Press Conference on Chinese Maritime Surveillance Vessel’s Cutting Exploration Cable of Petro Vietnam Seismic Vessel,” May 29, 2011.

していたとして、フィリピン政府が中国政府に対して抗議を行った⁸。

中国の海上法執行機関による南シナ海での強硬な行動は、2012年に新たな段階へと展開した。「海監」と「漁政」の実力を背景に、中国がフィリピンからスカボロー礁（黄岩島）の実効支配を奪ったのである。同年4月、フィリピン側がスカボロー礁で違法操業していた中国漁船を取り締まろうとしたところ、中国の監視船が間に入ってこれを妨害した。その後、スカボロー礁ではフィリピン沿岸警備隊の監視船と、「海監」と「漁政」の監視船がおおよそ2カ月間にわたって対峙する事態が発生した。その間、中国はフィリピンに対して現場海域から監視船を撤収させるよう強く要求し、6月になるとフィリピン側が台風の接近を理由に監視船を撤収させた。他方で中国側は、その後も監視船を現場海域に継続的に滞在させ、フィリピン側の漁船や監視船の接近を阻止し、実力によってスカボロー礁に対する支配を確立しつつある⁹。南シナ海において中国が新たな島嶼を支配したのは、1995年にミズーフ礁（美濟礁）を占拠して以来であり、海上法執行機関の監視船を使って島嶼を占拠したのは初めてのことである。

スカボロー礁の占拠によって、中国の海上法執行機関は南シナ海の現状を変更しうる実力を有していることを示したが、中国政府はその実力をさらに高めるために組織の再編を行った。2013年3月の全国人民代表大会において、「海監」、「漁政」、「海警」、「海関」の4組織を統合することが決定されたのである。この決定によれば、上記の4つの組織は国家海洋局の下に統合されるとともに、公安部の

⁸ Philippines Ministry of Foreign Affairs, “Statement of the Department of Foreign Affairs on Developments in the West Philippines Sea (South China Sea),” June 1, 2011.

⁹ スカボロー礁をめぐる中国側の行動については、防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2012』（防衛研究所、2013年）、18-20ページを参照されたい。

指導の下で「中国海警局」（英語名は China Coast Guard）として運用されるといふ¹⁰。同年7月には、中国海警局を含む新編された国家海洋局が正式に発足した。国家海洋局には、海警司令部と中国海警指揮センターを中心とする海警司が設置され、海警部隊による権利擁護や法執行活動を統一的に指導したり、海警部隊の建設や訓練などを組織的に実行するといわれる¹¹。

中国海警局の設立により、海上における法執行の効率の向上や、監視船や設備の整備などの進展が中国では期待されている。例えば海軍軍事学術研究所の張軍社研究員は、これまでの中国の海上法執行力は複数の機関に分散しており、活動内容の重複やコストの高さ、非効率な法執行が問題だったと指摘した上で、中国海警局の成立は「海上における統一的な法執行を推進し、法執行の効率を著しく高めることになる」と分析している。また張研究員は、これまで各機関が独自に埠頭や監視船、通信設備などを整備してきたが、中国海警局の設立によって、資源を効率的に利用して海上法執行能力を向上させることができるとも指摘している¹²。

このように南シナ海において、中国の海上法執行機関は急速にプレゼンスを高め、周辺諸国との摩擦を招いているが、人民解放軍も海軍を中心に、この海域で活動を活発化させている。例えば2010年3月中旬から4月初めにかけて、渤海や黄海における防衛を担当して

¹⁰ 「新一輪國務院機構搞個將啟動 國務院組成部門減至25個」『新華網』2013年3月10日。

¹¹ 「中國海警局正式掛牌」『解放軍報』2013年7月23日。新編された国家海洋局の機能については、岡村志嘉子「中国の『海洋強国』化と海洋関係法制——国家海洋局の機能強化を中心に」『外国の立法』第259号（2014年3月）、133~144ページおよび防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2013』（防衛研究所、2014年）、11~13ページを参照されたい。

¹² 張軍社「喜看“九龍”歸一」『解放軍報』2013年7月23日。

いる北海艦隊に所属する6隻の艦船が、南シナ海にまで進出する遠洋訓練を行った。宮古海峡とバシー海峡を通過して南シナ海まで至ったこの訓練編隊は、中国海軍の他の艦船や航空機などとの間で実戦的な対抗訓練を行ったという¹³。また同年7月には、南海艦隊の艦船を中心に、北海艦隊と東海艦隊の駆逐艦も加わった3艦隊合同による大規模な実弾射撃訓練が南シナ海で行われた。当時の陳炳徳総参謀長も視察したこの演習では、防空作戦、対艦作戦、対潜水艦作戦などの実戦的な訓練が行われ、16種類71発に上る各種のミサイルが実射されたという¹⁴。また2013年5月にも、中国海軍は南シナ海で3艦隊合同の大規模な対抗訓練を行っている¹⁵。

中国海軍は、敵に占領されている島嶼の奪回を目的とした、大規模な上陸演習を南シナ海で繰り返している。2012年11月には、最新のドック型揚陸艦である「崑崙山」を旗艦とし、駆逐艦、フリゲート、潜水艦、補給艦、病院船、測量船など10隻余りからなる編隊が、南シナ海において実戦的な上陸演習を行った。この編隊は数十時間の航行を経て到達した海域において、敵の航空機やミサイルへの対処、敵艦艇への攻撃、敵が占領する島嶼への艦砲射撃、ホバークラフトや水陸両用車などを使った上陸などの訓練を実施した。また、長時間にわたる作戦を支援するために必要な補給船による水や油の補給や、病院船による負傷者の救助と治療といった訓練も行ったという¹⁶。2013年3月には、「崑崙山」と同型艦の「井岡山」を旗艦とした艦隊が、南シナ海で中国が占領している島嶼を巡回したり、早

¹³ 「駛向大洋深處的19個昼夜」『解放軍報』2010年4月13日。

¹⁴ 「著眼生成體系作戰能力積極推進軍事訓練轉變」『解放軍報』2010年7月29日および「南海艦隊實戰化演訓共發射16型71枚導彈」『新華網』2010年8月1日。

¹⁵ 「海軍三大艦隊南海舉行多兵種立體大規模聯合演習」『新華網』2013年5月27日。

¹⁶ 「南海艦隊舉行登島作戰演練」『新華網』2012年11月6日。

期警戒機や戦闘機、爆撃機などと連携した訓練を行ったり、島嶼への上陸訓練を行ったりしている¹⁷。このような演習を通じて、中国海軍は南シナ海におけるプレゼンスを高めるとともに、中国本土から距離のあるスプラトリー諸島付近における軍の作戦能力の向上を図っていると思われる。

また中国海軍は、海洋権益を守ることを目的に、海上法執行機関との連携を強めている。2013年4月に発表された中国の国防白書である『中国の武装力の多様な運用』は、「国家の海洋権益を守ることは、人民解放軍の重要な職責である」と主張し、海軍が「海監や漁政などの法執行部門との間で協調メカニズムを構築した」と指摘している¹⁸。例えば、海軍と国家海洋局は2009年に協力協定を締結しており、これに基づいて毎年会議を開催している。2014年1月に開催された会議には、劉賜貴・国家海洋局長と丁一平・海軍副司令員が出席し、双方が海洋権益の擁護や法執行において協力を強化することなどが議論された¹⁹。

三 領土と海洋権益の確保

このように中国が、南シナ海において海上法執行機関と海軍を中心としたプレゼンスの強化を図っている狙いのひとつは、これらの実力を背景にして、島嶼の領有権問題で優位な立場を構築するとともに、漁業資源やエネルギー資源の活用と、海上交通路の安全といった海洋に関する権益を確保することであろう。

中国政府は、2009年5月に国連事務総長あてに送付した文書の中

¹⁷ 「我軍登陸作戦能力快速提昇」『人民日報』2013年3月27日。

¹⁸ 國務院新聞辦公室「中國武裝力量的多樣化運用」『人民日報』2013年4月17日。

¹⁹ 「海洋局與海軍舉行年度工作會議 將加強海洋維權」『人民網』2014年1月10日。

で、「中国は南シナ海の島嶼およびその付近の海域に対して争う余地のない主権を有しており、関係する海域の海底と底土に対して主権的権利と管轄権を有している」と主張し、参考として9つの断続線からなる「九段線」を記した南シナ海の地図を添付した²⁰。中国はこれまで、この「九段線」に依拠して南シナ海における主権や管轄権を主張してきたが、その国連海洋法条約（UNCLOS）における位置づけについては一度も詳細な説明をしたことがない。これは、中国の主張がUNCLOSに照らして整合性に欠けているため、あえて曖昧な姿勢を維持しているものと思われる²¹。

南シナ海の島嶼に対する主権主張について、国際法上の確固たる根拠を有さない中国は、紛争諸国との交渉ではなく、武力の行使や武力による威嚇に依拠して、島嶼に対する支配を拡大してきた。1974年には南ベトナム軍を攻撃し、パラセル諸島全域を支配下に置いた。1988年にはベトナム軍を攻撃し、スプラトリー諸島のジョンソン礁などを占拠した。1995年には軍事力による威嚇を通じて、フィリピンからミスチーフ礁の支配を奪った。そして2012年に、海上法執行機関の実力に依拠してスカボロー礁を支配下に置いたのである。これまでの南シナ海問題への中国の対応から判断すれば、海軍や海上法執行機関のプレゼンスの増強は、南シナ海における中国の主権主張の強化を目指したものであるといえるだろう。

²⁰ “Communication from the People’s Republic of China to the United Nations,” May 7, 2009, http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/vnm37_09/chn_2009re_vnm_c.pdf.

²¹ 南シナ海における中国の主張とUNCLOSの規定との矛盾点については、Peter Dutton, “Three Disputes and Three Objectives, China and the South China Sea,” *Naval War College Review*, Vol. 64, No. 4, Autumn 2011, pp. 50~51 を参照されたい。「九段線」の形成過程とその法的意義についての中国における議論を紹介したものとしては、吳士存『南沙争端的起源與發展』（中國經濟出版社、2010年）、32~39ページが参考になる。

海洋における利益や権益を確保することも、中国が南シナ海でプレゼンスを高める目的のひとつである。漁業資源やエネルギー資源の開発、造船産業、観光産業など、海洋に関わる経済セクターは中国で着実に成長している。2013年の全国海洋総生産は前年比7.9%増加の5兆4千億元に達しており、同年の国内総生産の伸び率を上回っている。中国共産党は海洋に関連する経済発展を促進すると同時に、海洋における権益を守る方針を明確にしている。2012年11月に開催された第18回党大会における報告は、「海洋の資源開発能力を高め、海洋経済を発展させ、海洋の生態環境を保護し、国家の海洋権益をゆるぎなく守り、海洋強国を建設する」と明記している²²。

南シナ海における中国の海洋権益の中で、漁業は重要な部分のひとつである。南シナ海の漁業資源は豊富であり、潜在的な漁獲量は年間650万～700万トンに上るとも指摘される²³。海南省や広東省の漁民にとって南シナ海は重要な漁場であるが、ベトナムやフィリピン、インドネシアなどの漁民とは漁場をめぐって競合関係にある。先述した様に、中国の海上法執行機関は、南シナ海における中国漁船の操業を支援し、外国漁船の操業を取り締まるパトロール活動を強化している。

また、石油や天然ガスといったエネルギー資源を確保し、開発を進めることも、中国にとって重要な海洋権益である。南シナ海にはおよそ368億トンの石油、および7兆5千億立方メートル程度の天然ガスが存在しているとも中国では指摘されている²⁴。経済の発展に伴ってエネルギー資源の対外依存度が上昇している中国にとっては、

²² 「堅定不移沿著中國特色社會主義道路前進 為全面建設小康社會而奮鬥」『人民日報』2012年11月18日。

²³ 「全國政協委員建言推進南海漁業資源開發利用」『人民政協報』2014年4月3日。

²⁴ 張鐵根「南海問題現狀與前瞻」『亞非縱橫』2009年第5期、32ページ。

南シナ海における石油や天然ガスを確保し、自主エネルギーの開発を進めることが、経済の持続的な発展のみならず、安全保障上も重要な課題となっている。2014年1月に開催された全国海洋工作会議において国家海洋局の劉賜貴局長は、同年の主要な方針として海洋経済の発展を促進することや海洋権益を守ること、中国海警局の戦闘力を迅速に建設することなどを挙げている²⁵。

改革開放政策によって急速な経済発展を遂げた中国は、今や世界最大の貿易大国となっているが、その物品貿易の大半は海運によって行われている。中国経済の安定的な発展を図る上で、海上交通路の安全を確保する重要性は高まっているが、マラッカ海峡から中国本土に至る南シナ海における海上交通路は、中国が輸入する石油のおよそ90%が通過する²⁶など、中国にとってとりわけ重要である。しかしこの海上交通路は、南シナ海における島嶼の領有権などをめぐって対立している国々に囲まれている。ベトナムやマレーシアなどは対艦攻撃能力を有する戦闘機や潜水艦の配備を進めており、中国からみればその安全は必ずしも確保されたものではない。近年、中国海軍が南シナ海において行っている防空戦闘や対艦攻撃、対潜水艦攻撃などの訓練は、この海域における海上交通路の安全の確保を目指した努力の一環であるとみてよいだろう。

中国海軍と海上法執行機関はともに、海洋における領土・主権を守り、海洋権益を確保するために尽力する方針を強調している。先述した国防白書では、「海軍部隊の日常の戦闘準備は、国家の領土・主権と海洋権益を守ることを重点とし、常態化した戦闘準備とパト

²⁵ 国家海洋局「全国海洋工作會議隆重召開」2014年1月16日、http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw_90/201401/t20140116_30282.html。

²⁶ 範進發「解決南海問題最終還得靠海上實力」『今日中國論壇』2011年第1・2期、57頁。

ロールを組織して実施し、関連した海域で軍事的プレゼンスを保持している」と記述している²⁷。また、国家海洋局の劉局長は2014年の活動方針として、「海上における常態化したプレゼンスを強化し、釣魚島、黄岩島、仁愛礁、北康・南康暗沙などの海域における権利擁護・法執行の成果を打ち固める」と表明している²⁸。

このような海軍や海上法執行機関による南シナ海でのプレゼンス強化の動きは、中国共産党トップの習近平総書記が示した方針に沿ったものである。2013年7月に開催された中央政治局の集団学習会議において、習総書記は「国家の海洋権益を守らなければならない、海洋権益の擁護を総合的に検討する方向へ転換すべき」であり、「各種の複雑な局面に対応する準備をしっかりと行い、海洋の権益擁護能力を高め、わが国の海洋権益をゆるぎなく守らなければならない」と指示しているのである²⁹。

四 米軍の優位に対する挑戦

中国が南シナ海への進出を活発化させているいまひとつの目的は、この海域における米軍の行動に制約を加える能力を向上させ、米軍に対するプレゼンスの相対的な強化を図り、中長期的には米軍に対する優位を確立して、西太平洋への戦力展開を可能にすることにあると思われる。

中国は、自国の沿海部における米軍の情報収集・監視・偵察（ISR）活動に反対し、その中止を要求している。とりわけ南シナ海において中国は、米軍の艦船や航空機によるISR活動をしばしば妨害して

²⁷ 國務院新聞辦公室「中國武裝力量的多樣化運用」『人民日報』2013年4月17日。

²⁸ 「去年我國海洋維權鬥爭成果持續鞏固」『解放軍報』2014年1月17日。

²⁹ 「習近平在中共中央政治局第八次集體學習時強調 進一步關心海洋認識海洋經略海洋 推動海洋強國建設不斷取得新成就」『人民日報』2013年8月1日。

おり、時に緊張を引き起こしている。2001年4月1日、海南島から100キロほどの南シナ海上空で、米軍の情報収集機 EP-3 と、中国の戦闘機 J-8 が衝突し、J-8 が墜落してパイロットが死亡するとともに、EP-3 が海南島の飛行場に緊急着陸する事件が発生した。事故の直接的な原因について米中の主張は食い違っているが、南シナ海で ISR 活動を行っていた米軍機に対して、中国の戦闘機が警戒・監視にあたる最中に事故が起こったのである。

事故が発生した当日、外交部の朱邦造報道官は、EP-3 が突然機首を変更したことが事故原因であるとし、全ての責任は米国が負うべきだと主張した³⁰。同日夜に米国大使を呼び出した周文重部長助理は、EP-3 が中国側の許可を得ずに海南島の飛行場に着陸したことを主権に対する侵犯だと非難した³¹。ところが翌日になると、中国側は EP-3 の活動が国際法に違反しているとし、米軍機による偵察活動の中止を要求し始めた。4月2日に、再び米国大使を呼び出した周文重は、EP-3 による偵察活動が、排他的経済水域（EEZ）において沿岸国の「当該海域の平和と安寧、良好な秩序を維持する権利を尊重する」という UNCLOS の規定に違反していると非難し、「類似の事件の再発を防止する有効な措置を採る」よう要求した³²。そして4月3日には江沢民国家主席が談話を発表し、「米国は中国沿海空域におけるこの種の飛行を停止しなければならず、そうして初めて類似の事件

³⁰ 「就美國偵察機撞毀中國軍用機事件外交部發言人發表談話」『人民日報』2001年4月2日。

³¹ 「就美軍偵察機在南海上空撞毀中國軍用機事件中方向美方提出嚴正交涉和抗議」『人民日報』2001年4月3日。

³² 「中方再次召見美國駐華大使強烈敦促美方認真對待嚴正交涉和正當要求」『人民日報』2001年4月4日。

の再発を防止することができる」と指摘したのである³³。

南シナ海の中国沿海部における米軍による ISR 活動に反対し、これを妨害する動きを中国は継続している。2009年3月8日、海南島の南方沖およそ110キロの海域で、米海軍の音響観測艦インペッカブルが活動していたところ、中国海軍の情報収集艦1隻、「漁政」の監視船1隻、「海監」の監視船1隻、漁船2隻によって包囲され、そのうち漁船がインペッカブルの前方に木材を投げ入れて停船を余儀なくさせたり、インペッカブルが曳航していたソナーの捕獲を試みるなど、その安全な航行を妨害した³⁴。これに対して米国政府は、中国側の行動が「航行の自由」を保障した国際法に違反する行為であると中国政府に抗議したが、中国のEEZにおいて中国政府の許可を得ていないインペッカブルの行動が国際法と国内法に違反していると中国側は反論した³⁵。この対立の背景には、他国のEEZにおいても外国軍の艦艇や航空機が「航行の自由」や「飛行の自由」を享受できるとする米国の立場と、沿岸国はEEZにおける外国軍の行動を制約できるとする中国の立場の違いが存在している³⁶。いずれにして

³³ 「就美國偵察機撞毀中國軍用機事件江澤民主席發表談話」『人民日報』2001年4月4日。

³⁴ “Chinese Vessel Shadow, Harass Unarmed U.S. Surveillance Ship,” March 9, 2009, http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=43294.

³⁵ 「就美國海軍觀測船在中國專屬經濟區活動事外交部發言人答記者問」『人民日報』2009年3月12日。

³⁶ 他国のEEZにおける外国軍による情報収集活動についての米国の立場については、Raul (Pete) Pedrozo, “Coastal State Jurisdiction over Marine Data Collection in the Exclusive Economic Zone: U.S. Views,” in Peter Dutton, ed., *Military Activities in the EEZ, A U.S.-China Dialogue on Security and International Law in the Maritime Commons*, China Maritime Study, No. 7 (Newport: Naval War College Press, 2010), pp. 23-36 が詳しい。EEZにおける外国軍の活動についての中国の立場については、防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2011』（防衛研究所、2012年）、21-22ページを参照されたい。

もこのインペッカブル事件は、南シナ海における米軍によるISR活動に対する中国側の強い不満と、それを物理的に妨害する意図と能力を中国が有していることを示すものとなった。

南シナ海における島嶼の領有権や海洋権益をめぐる争いで優位な立場を確立するためには、中国はこの海域におけるプレゼンスを米国に対して相対的に高めていく必要がある。米国は、中国とスプラトリー諸島の領有権をめぐる争っているフィリピンの同盟国である。また米国は、海軍を中心として南シナ海において強力なプレゼンスを有している。その米国は、近年の中国による主権や海洋権益をめぐる南シナ海での強硬姿勢に懸念を強めている³⁷。2010年7月にベトナムのハノイで開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）に出席した当時のクリントン国務長官は、南シナ海における航行の自由や海洋コモンズへの自由なアクセスの確保は米国の国益であると指摘した上で、南シナ海問題はUNCLOSなどの国際法に沿って平和的な話し合いによって解決されるべきであり、武力の行使や武力による威嚇に反対するという米国の立場を表明した³⁸。これに対して当時の楊潔篪外交部長は「中国を攻撃するものだ」と強く反発し、米国による南シナ海問題への関与を批判した³⁹。

中国からみれば、米国による南シナ海問題への関与の強化は、フ

³⁷ 例えば米務省のダニエル・ラッセル次官補は上院の公聴会において、南シナ海における中国による威圧的な行動や曖昧な主権主張に懸念を示し、こうした問題を中国の指導者に直接かつ率直に提起していると証言している（Daniel R. Russel, “Opportunity and Challenges in the U.S.-Japan and U.S.-Republic Korea Alliances,” Testimony before the Senate Committee on Foreign Relations Subcommittee on Asia and Pacific, March 4, 2014）。

³⁸ Hillary Rodham Clinton, “Remarks at Press Availability,” Press Availability at National Convention Center, Hanoi, Vietnam, July 23, 2010.

³⁹ 「楊潔篪外長駁斥南海問題上歪論」『新華網』2010年7月25日。

フィリピンやベトナムなどの中国に対する立場の強化を招き、問題を中国にとって有利に処理する上で大きな障害であろう。2012年1月、米国防省は新たな「戦略ガイダンス」文書を発表した。この中で米国は、中国に対してその軍事力の増強が地域の対立を招かないよう要求し、同盟国やパートナー国と協力して「ルールに依拠した国際秩序」を促進していく立場を明確にした。そのために米国はアジア太平洋地域に「リバランス（再均衡）」していく方針を強調し、地域の安定や共通利益の確保を目指して既存の同盟国や新たなパートナー国との関係を強化していくことを表明した⁴⁰。実際、米軍はフィリピン軍との共同訓練を活発に行ったり、ベトナム軍との交流を強化するなど、南シナ海において同盟国・パートナー国との関係強化を図っている。

このような米国による「リバランス」戦略の進展が、南シナ海問題に与える影響に中国は警戒を強めている。南シナ海問題を論じた『人民日報』のある論評は、米国のアジア太平洋へのリバランス戦略の背後には、「中国の台頭を抑制しようとする陰謀」が存在し、また南シナ海問題において「ある国が戦略的に誤った判断を行う可能性を高めている」と批判した⁴¹。こうした認識に基づいて、中国の台頭を促進し、南シナ海における紛争諸国が中国にとって不利益な対応をとる可能性を低減させるために、この海域において中国のプレゼンスを大幅に強化する事で、米国による「リバランス」に対抗することを目指しているのだろう。

南シナ海における軍事的プレゼンスを向上させることは、中国軍

⁴⁰ US Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 2012, p. 2.

⁴¹ 鐘聲「中國在南海問題上自由定力」『人民日報』2012年7月26日。

の中長期的な課題である西太平洋への戦力展開を実現する上でも重要である。中国海軍の建設に多大な影響を及ぼした劉華清は、1986年4月に国防大学で海軍戦略について報告を行った。その中で劉華清は、当面の中国海軍の作戦範囲は「第1列島線」内の黄海、東シナ海、南シナ海からなる「近海」であるとしつつも、将来的な課題として、「今後、海上からの攻撃や侵攻を受けないよう我が国をしっかりと有効に守るためには、海洋における防御縦深を強化し、遠距離において敵海軍の兵力・兵器を妨害し消滅させる能力を持たなければならない」と指摘した⁴²。すなわち、中国海軍は第1列島線を越えた西太平洋などにおいて、敵の行動を妨害し、これを撃破する能力を持たなければならないと主張したのである。こうした方針が引き継がれていれば、現在における中国海軍の中長期的な目標は西太平洋で米海軍の行動を妨害・撃破する事であり、米国はこれを接近阻止・領域拒否（A2/AD）戦略として警戒感を強めている⁴³。

中国海軍の水上艦艇と潜水艦にとって、西太平洋に進出する主要なルートは二つある。ひとつは東シナ海から南西諸島の間を抜けるものであり、もうひとつは南シナ海からバシー海峡を抜けるものである。ただし両者を比較すると、東シナ海ルートは南シナ海ルートよりも中国海軍にとって負担が大きい。なぜなら東シナ海には高いISR能力や対潜水艦戦能力を有する米軍や自衛隊の強固なプレゼンスが存在している上に、この海域は比較的浅いために潜水艦の行動も秘匿しにくいからである。他方で南シナ海における米軍のプレゼンスは東シナ海よりも手薄であり、また南シナ海は海底が深いため

⁴² 劉華清『劉華清軍事文選（上巻）』（解放軍出版社、2008年）、467ページ。

⁴³ 中国のA2/AD戦略・能力に対する米国の見方については、Office of Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2013*, May 2013, pp. 32-35を参照されたい。

に、潜水艦の行動を秘匿しやすい。

中国海軍は海南島に大規模な基地を建設しており、そこへの最新型の駆逐艦やフリゲート、潜水艦の配備を進めている。なかでも新型の戦略原潜である094型（晋級）と攻撃型原潜である093型（商級）は、中国の米国に対する抑止力やA2/AD能力の観点から注目に値する。094型は、開発中の潜水艦発射型弾道ミサイル（SLBM）であるJL-2（巨浪2）を搭載すると見られており⁴⁴、これが実現すれば中国の対米核抑止力は大きく高まることになるだろう。また、航続距離が長く、速度も速い093型は、南シナ海からバシー海峡を経て西太平洋へ進出し、米軍の艦船を攻撃するのに適している。このような戦力を西太平洋へ展開するためには、南シナ海における中国艦船の安全な航行を確保することが前提であり、そのためにはこの海域における米軍の行動を制約できる強力なプレゼンスを確立することが必要なのである。

五 今後の展望と台湾への含意

これまで検討してきたように、関係諸国との摩擦も顧みない、中国による高圧的な南シナ海への進出は、この海域における領土・主権と海洋権益をめぐる紛争で優位に立つとともに、米国に対する相対的なプレゼンスを向上させ、中長期的には西太平洋への円滑な戦力展開を実現するという、中国共産党政権の正統性と安定性に関わる極めて重要な目標に根差したものである。したがって今後も、政

⁴⁴ 米太平洋軍のロックリア司令官は、上院軍事委員会の公聴会において、2014年中に中国が潜水艦を基盤とした核抑止力を保有することになると証言している（“Statement of Admiral Samuel J. Locklear, U.S. Navy Commander, U.S. Pacific Command before the Senate Committee on Armed Forces on U.S. Pacific Command Posture,” March 25, 2014）。

治体制の転換や経済成長の急激な落ち込みといった重大な変化が生じない限り、中国による南シナ海への進出は継続すると思われる。

2013年10月に、中国共産党中央は「周辺外交工作座談会」を開催し、周辺諸国との関係を良好に保ち、協力関係を推進していく方針を確認した。習近平総書記は演説で、周辺外交の戦略的目標のひとつとして「周辺諸国と我が国の政治関係の友好をさらに強化し、経済の紐帯をさらに強固にし、安全保障協力をさらに深化させ、人文連携をさらに緊密にする」ことを掲げた⁴⁵。ところが、その後の南シナ海における中国の実際の行動には、この方針に沿わないものが目立っている。2014年元旦に海南省は、南シナ海の広大な海域において漁業や漁業調査を行うすべての外国漁船に対して、中央政府当局から事前の許可取得を義務づける「漁業法」の実施規則を施行した⁴⁶。本規則の施行について米國務省のサキ報道官は、「挑発的で潜在的に危険な行動である」と非難した⁴⁷。同年3月には、フィリピン軍の海兵隊員が常駐して実効支配しているセカンド・トーマス礁（仁愛礁）をめぐる、中国の監視船がフィリピン軍による補給活動を妨害した。これに対して米國務省のハーフ副報道官は「緊張を高めるとともに、航行の自由の重要な原則に沿わない行動である」と批判し、中国に対してフィリピン軍によるセカンド・トーマス礁への補

⁴⁵ 「習近平在周邊外交工作座談會上發表重要講話強調為我國發展爭取良好周邊環境推動我國發展更多惠及周邊國家」『人民日報』2013年10月26日。

⁴⁶ Bill Gertz, “China Orders Foreign Fishing Vessels Out of Most of the South China Sea,” *Washington Free Beacon*, January 7, 2014, <http://freebeacon.com/national-security/china-orders-foreign-fishing-vessels-out-of-most-of-the-south-china-sea/>を参照されたい。中国外交部の報道官は、この規則の施行を「当然の行為である」と指摘している（“Fishing Rules Are ‘Normal Practice’,” *China Daily*, January 10, 2014）。

⁴⁷ “Jen Psaki Spokesperson Daily Press Briefing,” January 9, 2014, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2014/01/219509.htm>。

給活動を妨害しないよう要求した⁴⁸。

このように、南シナ海における中国の挑発的な行動に対して米国が批判を強めている背景には、この海域での米軍の行動に対する中国の抵抗が強まっていることがあるだろう。2013年12月、海南島沖の南シナ海において、中国の空母「遼寧」の訓練状況を監視していた米海軍の巡洋艦カウペンスに対して、中国海軍の揚陸艦が接近し、衝突を避けるためにカウペンスが停船を迫られる事態が発生した⁴⁹。ヘーゲル米国防長官は、中国の艦船がカウペンスの前方100ヤードに割り込んできたと指摘し、これを「無責任な行動である」と非難した⁵⁰。2009年にカウペンスの航行を妨害したのは「漁船」であったが、今回カウペンスに接近したのは中国海軍の艦船であり、南シナ海で航行する米軍艦船に対する中国の妨害行為は明らかにレベルが上がっている。

中国が主権・領土と海洋権益をめぐる問題で優位に立つことと、米軍に対抗することを目的に南シナ海への進出を強化する一方で、米国も「リバランス」を標榜しつつ、現状維持に向けた関与を強めており、南シナ海においては今後、米国と中国による対立が深まっていくことが予想される。2014年4月に訪中したヘーゲル国防長官は常万全国防部長との共同記者会見で、東シナ海と南シナ海における問題は「国際法を通じて外交的、平和的に解決されるべき」であ

⁴⁸ “Marie Harf Deputy Spokesperson Daily Press Briefing,” March 31, 2014, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2014/03/224211.htm>.

⁴⁹ Bill Gertz, “Chinese Naval Vessel Tries to Force U.S. Warship to Stop in International Waters,” *Washington Free Beacon*, December 13, 2013, <http://freebeacon.com/national-security/chinese-naval-vessel-tries-to-force-u-s-warship-to-stop-in-international-waters/>.

⁵⁰ “Department of Defense Press Briefing by Secretary Hagel and General Dempsey in the Pentagon Briefing Room,” December 19, 2013, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5345>.

ると主張したうえで、フィリピンおよび日本との同盟に関する義務を「完全に履行する」と明言した⁵¹。これに対して常万全部長はヘーゲル長官との会談において、南シナ海問題などに関する「米国政府高官の誤った発言に反論」し、「誤った言行を正すよう米側に要求」した。さらに共同記者会見において常部長は、「領土・主権問題は中国の核心的利益」であり、この問題で「我々は妥協せず、譲歩せず、交渉せず、一寸たりとも侵犯を許さない」と主張した⁵²。南シナ海をめぐる米中間の食い違いの大きさが改めて明確になった記者会見だったといえるだろう。

その後、4月下旬にフィリピンを訪問した米国のオバマ大統領は、南シナ海問題をめぐってフィリピンを支持する姿勢を明確にした。アキノ大統領との共同記者会見でオバマ大統領は、「フィリピンは海上安全保障や航行の自由といった問題で不可欠のパートナー」であり、「南シナ海などの地域の安定を促進するために、フィリピンの防衛力を共に構築していく」意向を表明した。また、「この地域の領有権問題は、脅迫や強制ではなく、平和的に解決されることが重要」であるとしたうえで、中国が主張している「九段線」とUNCLOSとの整合性を争点としたフィリピン政府による国際仲裁裁判所への提訴を支持すると明言したのである⁵³。

最後に、南シナ海で高まりつつある米中の対立が、台湾の安全保障に及ぼす影響について若干触れたい。台湾は南シナ海問題での当

⁵¹ “Joint Press Conference with Secretary Hagel and Minister Chang in Beijing, China,” April 8, 2014, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5411>.

⁵² 「範長龍會見美國國防部長哈格爾」『解放軍報』2014年4月9日。

⁵³ “Remarks by President Obama and President Benigno Aquino III of the Philippines in Joint Press Conference,” April 28, 2014, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/04/28/remarks-president-obama-and-president-benigno-aquino-iii-philippines-joi>.

事者であり、その主張は中国とほぼ同様である。中国側には、この問題を「中華民族の共通利益」と捉えて、台湾との共闘を目指す動きもある。仮に台湾がこの問題で中国と協力するようなことがあれば、米国や地域諸国からの信頼を失い、結果として台湾の安全保障を損なうことになるだろう。また、南シナ海における米軍のプレゼンスを確保することは、中国による台湾に対する軍事的な圧力に抵抗するために極めて重要である。その観点から有事におけるバシー海峡の米軍艦船の安全な航行を保障することが必要であり、台湾としてはバシー海峡付近におけるISR能力、対艦・対潜能力の向上などが課題となろう。

(寄稿：2014年4月22日、採用：2014年6月3日)

南海擴大之中美裂痕

飯田將史

(防衛研究所地域研究部東北亞研究室主任研究官)

【摘要】

中國意圖於南海建構環繞於領土、主權與海洋權益問題之優勢，並以對抗美軍優勢為目的，遂積極擴張在南海的角色，導致與聲索國形成摩擦。美國對此加強警戒，進個行包含與同盟國強化關係之「再平衡」，中美於南海有對立加深之傾向。

關鍵字：南海、中國海軍、中國海警局、反介入、區域拒止、巴士海峽

US-China Contention over the South China Sea

Masafumi Iida

Senior Fellow, Northeast Asia Division, Regional Studies Department,
The National Institute for Defense Studies, Japan

[Abstract]

With aims of building favorable position in issues of territorial disputes and maritime rights and opposing military predominance of the United States in this region, the People's Republic of China aggressively expands into the South China Sea, causing serious tension with concerning countries. The US is increasingly alerted by China's assertive behaviors and is pursuing the "rebalancing" strategy that strengthens its ties with allied countries and partners. US-China contention over the South China Sea is predicted to intensify.

Keywords: South China Sea, PLA Navy, China Coast Guard,
Anti-access/Area-denial(A2/AD), Bashi Channel

〈参考文献〉

- 岡村志嘉子「中国の『海洋強国』化と海洋関係法制——国家海洋局の機能強化を中心に」『外国の立法』第 259 号（2014 年 3 月）。
- 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2011』（防衛研究所、2012 年）。
- 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2012』（防衛研究所、2013 年）。
- 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート 2013』（防衛研究所、2014 年）。
- 「中方再次召見美國駐華大使強烈敦促美方認真對待嚴正交涉和正當要求」『人民日報』2001 年 4 月 4 日。
- 「中國海警局正式掛牌」『解放軍報』2013 年 7 月 23 日。
- 「中國漁政南沙護航行動昇級」『新華網』2010 年 4 月 4 日。
- 「去年我國海洋維權鬥爭成果持續鞏固」『解放軍報』2014 年 1 月 17 日。
- 「外交部發言人表示 希望美方在南海問題上不選邊站隊」『人民日報』2013 年 7 月 13 日。
- 「全國政協委員建言推進南海漁業資源開發利用」『人民政協報』2014 年 4 月 3 日。
- 「我軍登陸作戰能力快速提昇」『人民日報』2013 年 3 月 27 日。
- 「我國南沙巡航護漁編隊遭馬來西亞軍艦干擾 18 小時」『新華網』2010 年 5 月 6 日。
- 「南海艦隊實戰化演訓共發射 16 型 71 枚導彈」『新華網』2010 年 8 月 1 日。
- 「南海艦隊舉行登島作戰演練」『新華網』2012 年 11 月 6 日。
- 「海洋局與海軍舉行年度工作會議 將加強海洋維權」『人民網』2014 年 1 月 10 日。
- 「海軍三大艦隊南海舉行多兵種立體大規模聯合演習」『新華網』2013 年 5 月 27 日。
- 「堅定不移沿著中國特色社會主義道路前進 為全面建設小康社會而奮鬥」『人民日報』2012 年 11 月 18 日。
- 「習近平在中共中央政治局第八次集體學習時強調 進一步關心海洋認識海洋經略海洋 推動海洋強國建設不斷取得新成就」『人民日報』2013 年 8 月 1 日。
- 「習近平在周邊外交工作座談會上發表重要講話強調為我國發展爭取良好周邊環境推動我國發展更多惠及周邊國家」『人民日報』2013 年 10 月 26 日。
- 「就美軍偵察機在南海上空撞毀中國軍用機事件中方向美方提出嚴正交涉和抗議」『人民日報』2001 年 4 月 3 日。
- 「就美國海軍觀測船在中國專屬經濟區活動事外交部發言人答記者問」『人民日報』2009 年 3 月 12 日。
- 「就美國偵察機撞毀中國軍用機事件外交部發言人發表談話」『人民日報』2001 年 4 月 2 日。
- 「就美國偵察機撞毀中國軍用機事件江澤民主席發表談話」『人民日報』2001 年 4 月 4 日。
- 「著眼生成體系作戰能力積極推進軍事訓練轉變」『解放軍報』2010 年 7 月 29 日。
- 「新一輪國務院機構搞個將啟動 國務院組成部門減至 25 個」『新華網』2013 年 3 月 10 日。

- 「楊潔篪外長駁斥南海問題上歪論」『新華網』2010年7月25日。
- 「範長龍會見美國國防部長哈格爾」『解放軍報』2014年4月9日。
- 「駛向大洋深處的19個晝夜」『解放軍報』2010年4月13日。
- 吳士存『南沙爭端的起源與發展』（北京：中國經濟出版社、2010年）。
- 國務院新聞辦公室「中國武裝力量的多樣化運用」『人民日報』2013年4月17日。
- 國家海洋局「全國海洋工作會議隆重召開」2014年1月16日、http://www.soa.gov.cn/xw/hyyw_90/201401/t20140116_30282.html。
- 張軍社「喜看“九龍”歸一」『解放軍報』2013年7月23日。
- 張鐵根「南海問題現狀與前瞻」『亞非縱橫』2009年第5期。
- 劉華清『劉華清軍事文選（上卷）』（北京：解放軍出版社、2008年）。
- 範進發「解決南海問題最終還得靠海上實力」『今日中國論壇』2011年第1・2期。
- 鐘聲「中國在南海問題上自由定力」『人民日報』2012年7月26日。
- “Chinese Vessel Shadow, Harass Unarmed U.S. Surveillance Ship,” March 9, 2009, http://www.navy.mil/submit/display.asp?story_id=43294.
- “Communication from the People’s Republic of China to the United Nations,” May 7, 2009, http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/vnm37_09/chn_2009re_vnm_c.pdf.
- “Department of Defense Press Briefing by Secretary Hagel and General Dempsey in the Pentagon Briefing Room,” December 19, 2013, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5345>.
- “Jen Psaki Spokesperson Daily Press Briefing,” January 9, 2014, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2014/01/219509.htm>.
- “Joint Press Conference with Secretary Hagel and Minister Chang in Beijing, China,” April 8, 2014, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5411>.
- “Marie Harf Deputy Spokesperson Daily Press Briefing,” March 31, 2014, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2014/03/224211.htm>.
- “Remarks by President Obama and President Benigno Aquino III of the Philippines in Join Press Conference,” April 28, 2014, <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/04/28/remarks-president-obama-and-president-benigno-aquino-iii-philippines-join>.
- “Statement of Admiral Samuel J. Locklear, U.S. Navy Commander, U.S. Pacific Command before the Senate Committee on Armed Forces on U.S. Pacific Command Posture,” March 25, 2014.
- Clinton, Hillary Rodham, “Remarks at Press Availability,” Press Availability at National Convention Center, Hanoi, Vietnam, July 23, 2010.
- Dutton, Peter, “Three Disputes and Three Objectives, China and the South China Sea,” *Naval War College Review*, Vol. 64, No. 4, Autumn 2011.
- Gertz, Bill, “China Orders Foreign Fishing Vessels Out of Most of the South China Sea,”

- Washington Free Beacon*, January 7, 2014, <http://freebeacon.com/national-security/china-orders-foreign-fishing-vessels-out-of-most-of-the-south-china-sea/>.
- Gertz, Bill, “Chinese Naval Vessel Tries to Force U.S. Warship to Stop in International Waters,” *Washington Free Beacon*, December 13, 2013, <http://freebeacon.com/national-security/chinese-naval-vessel-tries-to-force-u-s-warship-to-stop-in-international-waters/>.
- Goldstein, Lyle J., “Five Dragons Stirring Up the Sea, Challenges and Opportunities in China’s Improving Maritime Law Enforcement Capabilities,” *China Maritime Study*, No. 5 (Newport: Naval War College Press, 2010).
- Lee Kuan Yew, “China Unfettered, Old Rules No Longer Bind,” *Forbes*, April 14, 2014.
- Office of Secretary of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2013*, May 2013.
- Pedrozo, Raul (Pete), “Coastal State Jurisdiction over Marine Data Collection in the Exclusive Economic Zone: U.S. Views,” in Peter Dutton, ed., *Military Activities in the EEZ, A U.S.-China Dialogue on Security and International Law in the Maritime Commons*, China Maritime Study, No. 7 (Newport: Naval War College Press, 2010).
- Philippines Ministry of Foreign Affairs, “Statement of the Department of Foreign Affairs on Developments in the West Philippines Sea (South China Sea),” June 1, 2011.
- Raine, Sarah and Miere, Christian Le, “Chapter One: Mapping the History,” *Regional Disorder: The South China Sea Disputes* (London: Routledge, 2013).
- Russel, Daniel R., “Opportunity and Challenges in the U.S.-Japan and U.S.-Republic Korea Alliances,” Testimony before the Senate Committee on Foreign Relations Subcommittee on Asia and Pacific, March 4, 2014.
- US Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, January 2012.
- Vietnam Ministry of Foreign Affairs, “Press Conference on Chinese Maritime Surveillance Vessel’s Cutting Exploration Cable of Petro Vietnam Seismic Vessel,” May 29, 2011.

